

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	中長期在留者住居地届出等事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17	17		17			17	
財源内訳	国	17	17	17			17	
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	外国人住民に関する諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市内に居住する外国人住民の居住関係等を明らかにする。		
現状と背景	外国人住民の住居地届出事務、特別永住許可事務、特別永住者記載変更事務、法務省通知に伴う住民票の職権修正、市町村通知の作成及び送信等の事務を行っている。	その他	旧事業名「外国人登録事務費」

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	634	626		626			626	▲ 8
財源内訳	国							
	県	37	33	36			36	▲ 1
	市債							
	その他	597						▲ 597
一般財源		593		590			590	590

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。		
現状と背景	戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワーク運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,376	1,354		1,354			1,354	▲ 22
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	64	47	47			47	▲ 17
一般財源	1,312	1,307		1,307			1,307	▲ 5

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。	今年度見直し事項	
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。		
現状と背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入することとなった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務システム運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,919	3,258		3,258			3,258	1,339
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	1,919	3,258		3,258			3,258	1,339

事業概要	コンピュータ化(電算化)した戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍事務について、平成20年度にコンピュータ化した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。		
現状と背景	平成6年の戸籍法改正により可能になった戸籍事務のコンピュータ化(電算化)を、当市では平成20年度に実施した。平成26年度に戸籍事務システムの更新、戸籍副本データ管理システムの導入を実施した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	16,187	17,452		17,452		131	17,583	1,396
財源内訳	国	238	218	218			218	▲ 20
	県	464		273			273	▲ 191
	市債							
	その他	14,345	14,813	14,822			14,822	477
	一般財源	1,140	2,421	2,139		131	2,270	1,130

事業概要	戸籍事務等を行う職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍や住民基本台帳に係る諸事務を行う職員の人件費		
現状と背景	職員3人分	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	旅券交付事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	345	346		346			346	1
財源内訳	国							
	県	345		346			346	1
	市債							
	その他							
	一般財源		346					

事業概要	旅券(パスポート)の申請書の受理及び交付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。		
現状と背景	北東アジアに向けたゲートウエーを目指している本市としても、旅券の申請手続き等が市の窓口で可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成23年4月から実施することとした。市民課窓口に設置しているIC旅券交付端末機は平成27年度末で保守契約が終了するため、平成27年度中に機器を更新する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	IC旅券交付窓口端末機更新事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		357		357			357	357
財源内訳	国							
	県			357			357	357
	市債							
	その他							
一般財源		357						

事業概要	市民課の窓口に設置している旅券交付端末機を更新する。	今年度見直し事項	
事業目的	平成23年度から市民課の窓口に設置している旅券交付端末機の保守が平成27年度末をもって終了するため、平成27年度中に端末機を更新する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	社会保障・税番号システム整備事業(住基ネット)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,212		221		12,393	12,614	12,614
財源内訳	国					12,393	12,393	12,393
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		2,212		221		221	221

事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムの改修及び個人番号カードの暗証番号入力機器を導入する。また、市民への個人番号の通知、個人番号カードの交付等の事務処理体制の充実を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	社会保障・税番号制度の施行に対応するため、システムの整備及び個人番号の通知・個人番号カードの交付等の事務の円滑化を図る。		
現状と背景	平成27年10月1日に社会保障・税番号制度が施行され、新たに市民に個人番号を付番するため、住民基本台帳ネットワークシステムの改修、個人番号の通知及び個人番号カードの交付が必要になる。 個人番号は、平成28年1月から社会保障・税・災害対策等の行政手続で利用される。	その他	